

令和6事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和6事業年度財務諸表につきましては、令和7年6月18日開催の役員会及び同月20日開催の経営協議会を経て同月27日開催の運営方針会議にて審議・了承・決定されたもので、令和7年8月29日に文部科学大臣の承認を頂きましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[令和7年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R4年度	R5年度	R6年度	増減 (R5年度→ R6年度)
資産の部	3,682	3,786	3,825	38
【固定資産】	2,963	3,040	3,008	▲32
土地	914	916	916	0
建物等	1,285	1,249	1,239	▲9
設備	253	272	310	38
図書等	283	284	284	0
無形固定資産	9	8	8	0
投資その他の資産	216	310	248	▲61
【流動資産】	719	745	817	71
現金及び預金	425	437	433	▲4
有価証券等	13	10	84	73
その他流動資産	280	297	299	1

資産合計	3,682	3,786	3,825	38
------	-------	-------	-------	----

勘定科目等	R4年度	R5年度	R6年度	増減 (R5年度→ R6年度)
負債の部	1,313	1,410	1,321	▲89
借入金	333	288	244	▲43
未払金	185	195	232	37
リース・PFI債務	114	115	132	17
寄附金債務	318	344	270	▲74
その他負債	361	466	440	▲25

純資産の部	2,369	2,376	2,504	127
資本金	1,112	1,112	1,112	0
資本剰余金	320	313	411	97
利益剰余金	936	950	980	30
その他純資産	—	—	—	—

負債・純資産合計	3,682	3,786	3,825	38
----------	-------	-------	-------	----

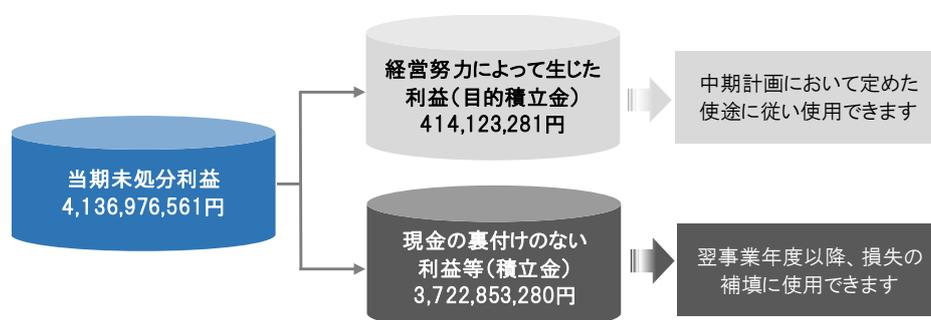
本機構の財政状態につきましては、資産の総額は3,825億円であり、うち固定資産は3,008億円、流動資産は817億円となっています。当期において、設備の増加等により、資産総額は対前年度38億円の増加となっています。

負債の総額は1,321億円であり、当期において、会計基準の改訂に伴い、寄附金債務として計上されていた寄附金のうち75億円を大学運営基金という勘定科目により資本剰余金に組み入れたこと等により、負債総額は対前年度89億円の減少となっています。

純資産の総額は2,504億円であり、当期において、前述のとおり寄附金を大学運営基金という勘定科目により資本剰余金に組み入れたこと等により、対前年度127億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金398億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金5億円、現金の裏付けのない積立金535億円、当期未処分利益41億円となっており、当期未処分利益のうち4億円を目的積立金として申請しています。

※令和6年度当期総利益（未処分利益）の内訳



(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書 [令和6年4月1日～令和7年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R4年度	R5年度	R6年度	増減 (R5年度→ R6年度)
経常費用	1,650	1,702	1,779	77
教育・研究等経費	221	231	230	▲0
診療経費	475	508	531	23
受託研究等経費	209	212	231	18
人件費	704	709	744	35
一般管理費	36	36	36	▲0
その他財務費用等	3	4	4	▲0
臨時損失	4	9	7	▲1
大学運営基金組入額	0	0	75	75
当期総利益	507	34	41	7
合計	2,162	1,746	1,904	157

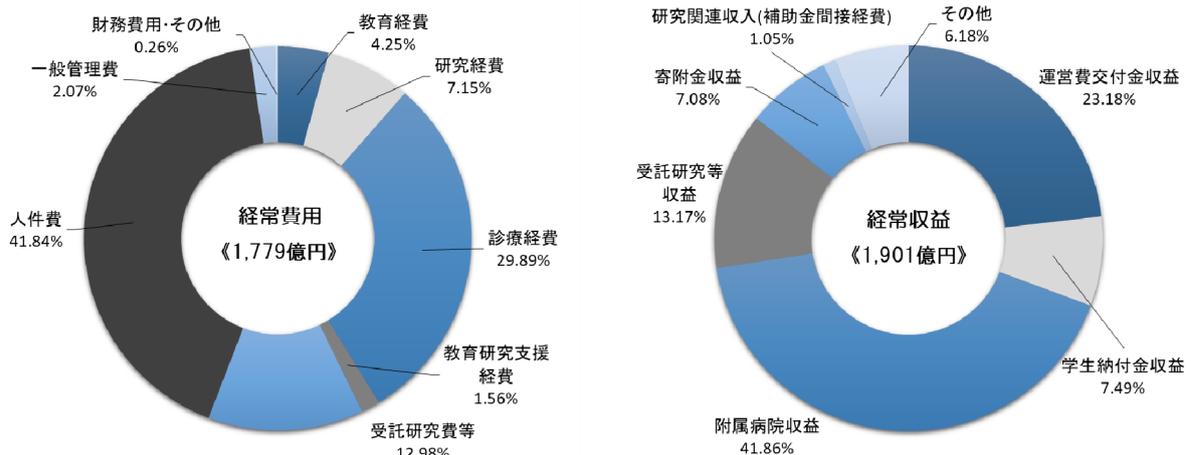
勘定科目等	R4年度	R5年度	R6年度	増減 (R5年度→ R6年度)
経常収益	1,694	1,736	1,901	164
運営費交付金収益	407	414	440	26
学生納付金収益	141	141	142	0
附属病院収益	693	760	795	35
外部資金等収益	390	357	463	105
その他雑益等	61	62	58	▲4
臨時利益	462	0	0	0
目的積立金取崩額	4	9	2	▲6
合計	2,162	1,746	1,904	157

本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,779億円、経常収益の総額が1,901億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益等を含めた当期総利益は41億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が41.84%、教育経費が4.25%、研究経費が7.15%、診療経費が29.89%、教育研究支援経費が1.56%、受託研究費等が12.98%、一般管理費が2.07%、財務費用等（借入金の利息等）が0.26%となっています。当期においては、附属病院における入院患者数や手術件数の増加などにより診療経費が増加したこと、人事院勧告の影響や退職者の増加などにより人件費が増加したこと等により、経常費用は対前年度77億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が23.18%、学生納付金収益（授業料・入学料等）や附属病院収益などの自己収入が49.35%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が21.29%、その他が6.18%となっています。当期においては、前述のとおり附属病院における入院患者数や手術件数の増加などにより附属病院収益が増加したこと、寄附金を大学運営基金に組み入れるに当たり寄附金債務を収益に振り替えたこと等により、経常収益は対前年度164億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

国から交付される基盤的運営費交付金が引き続き削減傾向にある中、光熱費や物価の高騰による影響を受け、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において名古屋大学と岐阜大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、シナジー効果を発揮して研究や教育の成果を高め、共に発展していく動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの連携強化、大学運営・ガバナンスの更なる改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構